
いわき市脱炭素社会実現プラン

【ビジョン編】

Road to CARBON NEUTRAL & GREEN RECOVERY
2022 → 2050

2022年11月24日

いわき市

目次

1 プラン策定の背景

地球温暖化の現状	1
本市における気候変動の影響	2
地球温暖化への対策	3

2 いわき市脱炭素社会実現プラン

いわき市脱炭素社会実現プラン	4
脱炭素社会実現への目標値	6
いわき市脱炭素社会実現プランの位置づけ	7
プランの構成・策定スケジュール	8

3 ビジョン(基本理念)

ビジョン	9
ビジョンに掲げる5つの基本方針	10

4 脱炭素アクションリスト(施策体系)





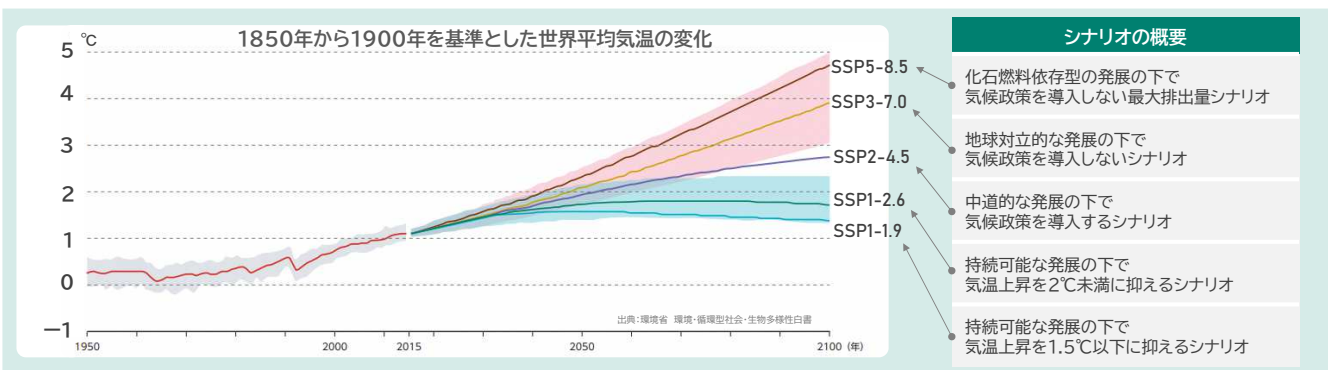
新型コロナウイルス感染症がもたらした 変化への対応

近年の新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済への影響が長引くとともに、個人の生活様式や企業の事業活動の変化によるエネルギー消費動向の変化等が不可避であり、こうした社会変化に対応していくことも重要です。

1 | 地球温暖化の現状

(1)地球温暖化に関する科学的知見 -気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書-

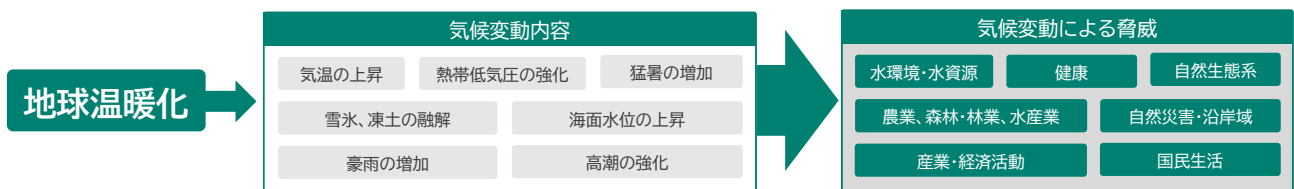
2022年2月には第6次評価報告書の第II作業部会報告書(WG2)が公表され、影響・適応・脆弱性に関する同報告書では、「人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響と、それに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている。」と記載され、人間が引き起こしている気候変動の影響について言及がされました。その他、気温上昇が一時的に1.5℃を超える場合は、超えない場合と比較して、多くの人間と自然のシステムがより深刻なリスクに直面すること、地球温暖化の進行に伴い、損失と損害が増加し、更に多くの人間と自然のシステムが適応の限界に達するであろうことなどが記載されています。



(2)地球温暖化の影響

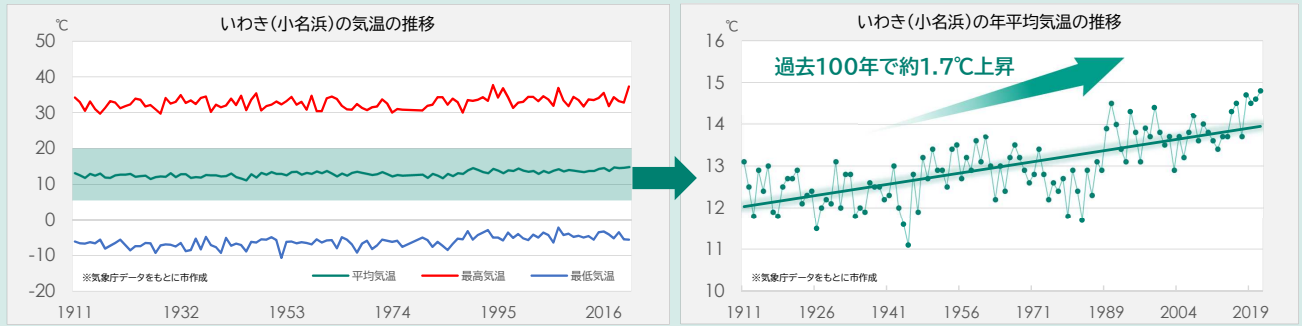
地球温暖化の影響により、様々な気候変動が引き起こされており、その影響は自然災害の増加、資源や食料の安全保障、健康被害、生態系の破壊など、生活の広い範囲に及んでいます。

地球温暖化の進行に伴い、今後もこうしたリスクが更に増加すると考えられています。



2 | 本市における気候変動の影響 ～「いわき」温暖化問題～

本市においても気温が全体的に上昇しており、気候危機は将来の脅威ではなく、「いわき市ですでに起こっている」



令和元年10月12日から13日にかけて本市を直撃した、大型で非常に強い勢力であった台風第19号(令和元年東日本台風)により、本市では大雨特別警報が発表され、暴風を伴う記録的な大雨となりました。

この豪雨により、夏井川などの河川の決壊等が発生し、多くの尊い命が失われるとともに、広範囲にわたって床上浸水や土砂災害等に伴う住家被害が多数発生したほか、基幹浄水場である平浄水場の被災に伴う断水により、多くの市民の暮らしや企業活動等にも支障をきたし、市内各所において甚大な被害をもたらしました。



令和元年東日本台風 被害状況

人的被害	死者:13名、負傷者31名
住家被害	全壊:128棟、大規模半壊:854棟 半壊:3,268棟
被害額	公共施設:13,734,848千円 その他:25,527,823千円
河川氾濫	決壊箇所:10箇所 越水箇所:7箇所
浸水面積	夏井川水系:約1,210ha 鮫川水系:約65ha

2

3 | 地球温暖化への対策

国際的な動向

2016年11月、気候変動によるリスクを抑制するため世界の気温変化を2℃以内にとどめ、1.5℃以内に抑える努力目標を掲げたパリ協定が発効しました。

2021年10月11日にかけて開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)のグラスゴー気候合意では、「気候変動及び生物多様性の損失という相互に結びついた世界全体の危機、並びに自然及び生態系の保護、保全及び回復が気候変動への適応及び緩和のための利益をもたらすに当たり重要な役割を果たす」と述べられており、パリ協定で示された目標は、COP26の合意文書にも盛り込まれました。



我が国の動向

国は、パリ協定に定める目標等を踏まえ、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言するとともに、2021年4月には2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明しました。

2021年度には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、脱炭素社会の実現が基本理念として位置づけられるとともに、その実現に向けては、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連携の下に行わなければならないと規定されました。



福島県の動向

2021年2月の県議会において、「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言し、県地球温暖化対策推進計画を改定。

また、2022年5月には、野心的な中間目標として2030年に2013年度比50%削減などを定めた「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、あらゆる主体が一体となり県民総ぐるみで地域に根差した地球温暖化対策を着実に実行することにより、2050年カーボンニュートラルの実現および持続可能な脱炭素社会の形成を目指すとしてしました。



本市の意思

地球温暖化(いわき温暖化)は、人類(市民)にとって解決しなければならない喫緊の課題であるとともに、環境対策はもはや経済成長の源泉であります。

本市のこれまでの経済発展を支えてきたエネルギー産業とその長い歴史の中で培ってきた様々な強みを脱炭素社会への移行に生かし、更なる発展と未来構築への契機と捉え、意欲的な取組みを加速度的に展開します。

3

いわき市脱炭素社会実現プラン



これまでエネルギーの変遷に適応しながら発展を繰り返してきたいわき市。
直面する気候危機の脅威から市民の生命、財産、暮らしを守るとともに、
脱炭素社会とグリーンリカバリーの両立に向けた挑戦を更なる成長の契機と捉え、
環境と社会・経済の好循環を持続発展的に創出する未来を構築し、
将来の子供たちに繋いでいく。

市民、行政、事業者及び各種団体が連携・協働し、脱炭素社会へ移行するための
中長期計画として「いわき市脱炭素社会実現プラン」を策定する。

4

2050年
温室効果ガス排出実質ゼロへ

脱炭素

コロナ禍からの
復興と新たな未来の構築へ

グリーン リカバリー※

※グリーンリカバリー…新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復を目指す景気刺激策

5

脱炭素社会実現への目標値

2050年のゴール

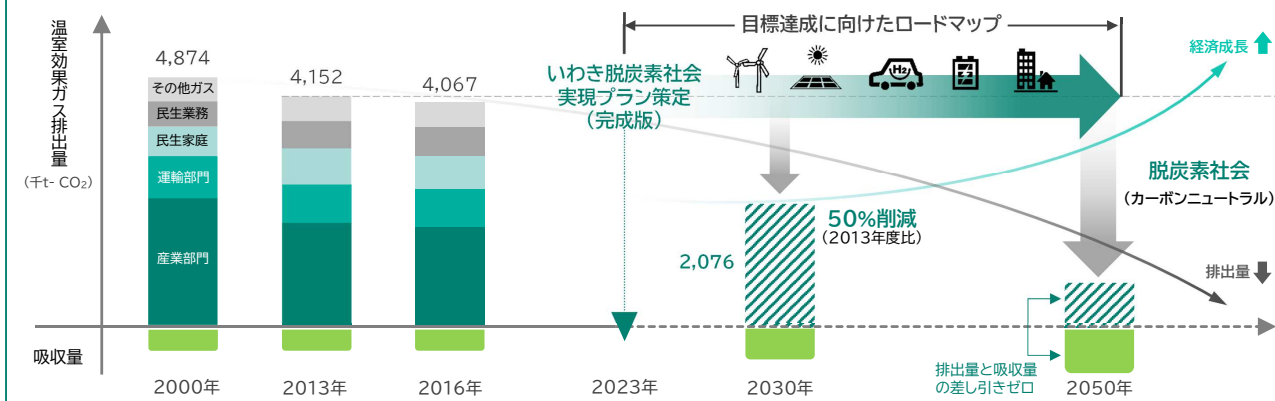
市内全体からの温室効果ガス排出量の**実質ゼロ**※を目指す

※二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

2030年に向けた目標

※温室効果ガス排出量：エネルギー転換部門を除く総排出量

2030年度までに温室効果ガス排出量を**50%削減**(2013年度比)



「いわき市脱炭素社会実現プラン」の位置づけ

いわき市 まちづくりの基本方針

いわき市環境基本計画 (第三次)

計画期間：2021年～2030年

地球温暖化実行計画(区域施策編)

地球温暖化実行計画(事務事業編)

気候変動適応計画

生物多様性地域戦略

環境教育等行動計画

※2024年に改定予定



いわき市 脱炭素社会実現プラン

環境基本計画の基本目標1「低炭素」におけるアクションプランとして、他の基本目標と相乗効果を発揮させながら脱炭素化に向けた取組みの加速化と具現化を果たす

個別計画

いわき市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

いわき市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画

公害防止に係る環境基準

分野別計画(抜粋)

国土強靱化地域計画

森林整備計画

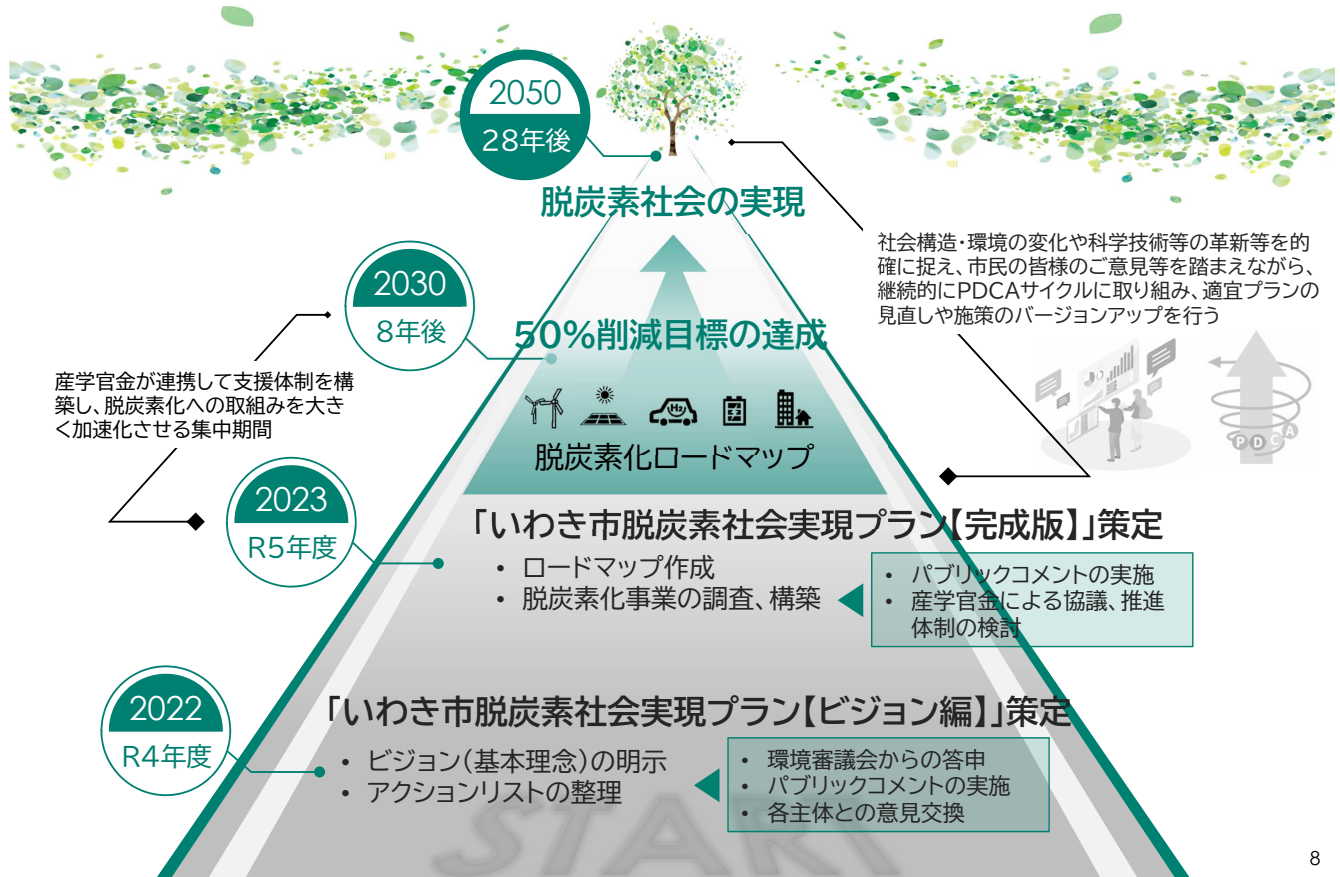
都市計画マスタープラン

商業まちづくりプラン

農業生産振興プラン

水産業振興プラン

プランの構成・策定スケジュール



ビジョン(基本理念)

2050年のいわきは、豊かな自然と共生しながら、脱炭素イノベーション（革新・変革）により、産業やまちなか、ライフスタイルの変革が進み、地球環境が有限で大切なものであるとの理解のもと、市民、行政、事業者及び各種団体が連携・協働し、将来世代にふるさとを引き継いでいく、持続可能な社会構造にシフトしています。



ビジョンに掲げる5つの基本方針

01 エネルギー



方針 1

災害時に強い分散型エネルギーの推進にもつなげる、次世代エネルギーの積極的な導入に取り組みます。

02 暮らし



方針 2

徹底した省エネルギーと資源の循環を推進し、環境への負荷を軽減します。

03 自然



方針 3

CO₂吸収、自然災害の防災・減災、生物多様性の保全の観点から、さらなる都市の緑化や森林の保全・整備に取り組みます。

04 産業



方針 4

産学官金が連携・協働し、脱炭素に向けた産業構造の革新を目指すグリーントランスフォーメーション(GX)や省エネ化の推進を図ります。

05 わたしたち



方針 5

環境について学び・知り、脱炭素化に向けた意識を社会全体で共有し、自主的に行動します。また、行政・事業者・関係団体等が、連携・協働して、脱炭素社会を担う人づくりにも取り組みます。

2050年、脱炭素社会へ移行した“いわきの姿”

- 生活や社会活動のあらゆるシーンで、再生可能エネルギーや水素などの次世代エネルギーが行きわたっています。
- 市内の適地適所で、自然環境との共存に配慮された地球にやさしい次世代エネルギーが生み出されています。

- デジタル技術の革新が新たな価値観やサービスを生み出すとともに、乗り物は次世代自動車に変わるなど、私たちの生活は、環境への負荷が少ない快適で質の高い生活に一変しています。
- 環境や資源、エネルギーを大切に、地産地消を基本とした環境にやさしいスマートなライフスタイル(暮らし方)が浸透しています。

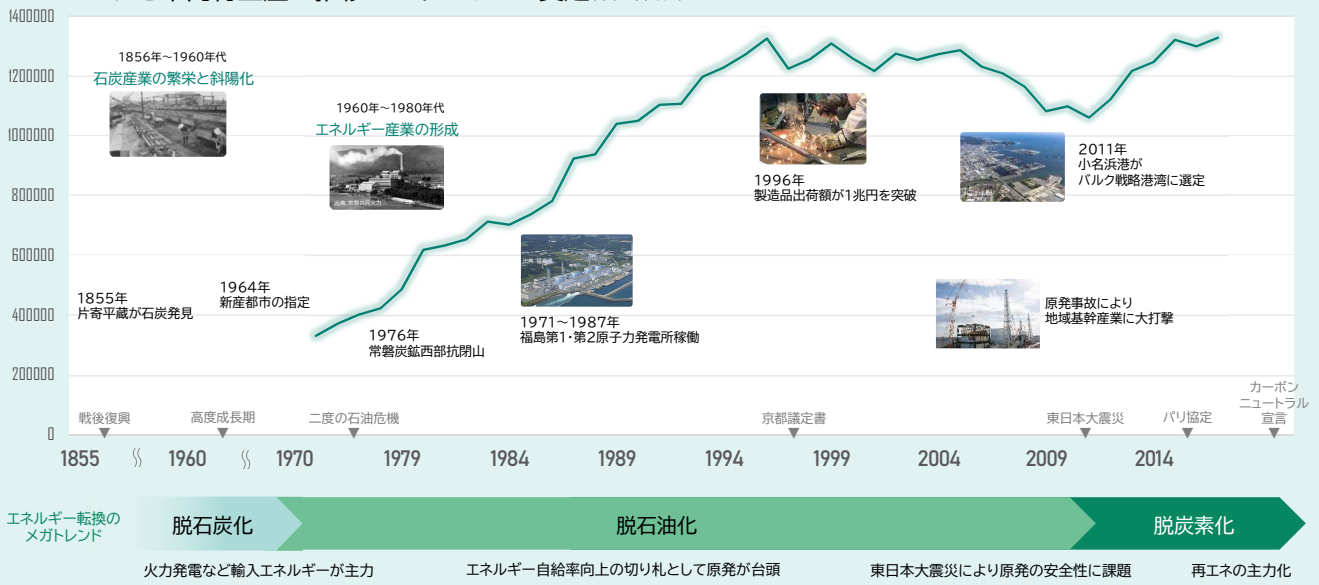
- 皆の手で育てられてきた森林や川・海は生き生きと輝き、そこには様々な生物が生息・生育し、子どもたちは自然とふれあひながら生命や環境の尊さを学んでいます。
- 森林資源の循環利用(植える・育てる・使う)が促進され、森林は豊かで活力に溢れています。

- 脱炭素イノベーションにより、市内のあらゆる産業において、新しいサービスや商品が生み出され、脱炭素を契機として地域経済が活性化し、環境への配慮と活発な経済活動が両立しています。
- 脱炭素化に伴い、緑豊かな美しい都市環境が形成され続けるとともに、公共交通機関の利便性が向上し、居心地がよく歩きたくなるウォーカブルなまちが創出され、商店や飲食店が活気づいています。

- このふるさとを将来世代に引き継いでいくという想いを共有し、自分事として、脱炭素につながるアクションを皆が実践しています。

エネルギー変遷への適応を更なる成長へ

いわき市内総生産の推移とエネルギーの変遷(単位:百万円)



エネルギー転換とともに成長してきた“いわき市”

脱炭素という新たなエネルギー転換を更なる成長と地域課題の解決へつなげる

「脱炭素」は地域の成長戦略

脱炭素に向けたエネルギー転換及び社会・産業構造の変革が加速する中、
地域における脱炭素を早期に実現することで、
地域の課題を解決し、まちの魅力と質を高め、地方創生に貢献

地域資源

- ・豊かな自然が作り出す吸収源
- ・再エネの導入と新エネの活用
- ・防災レジリエンスの強化

産業基盤

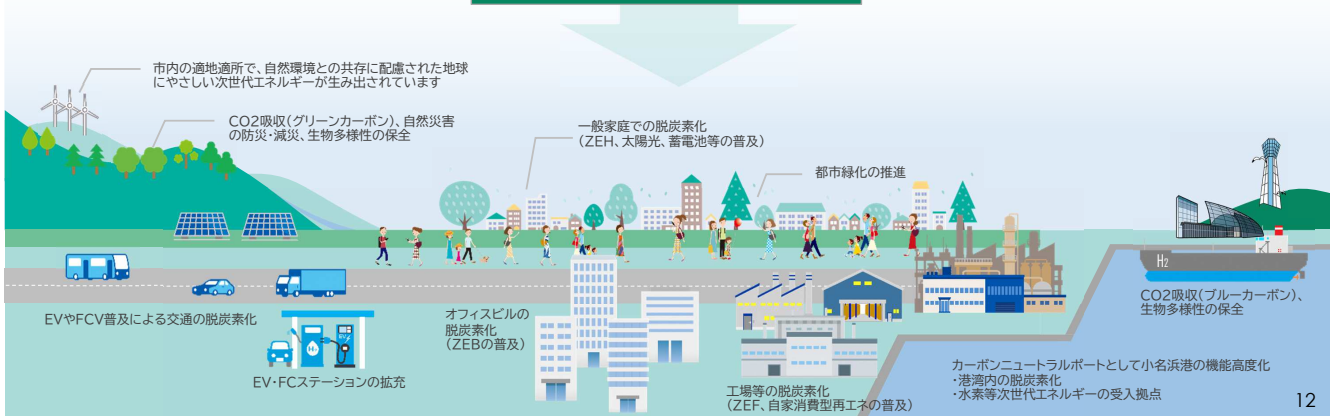
- ・東北有数の工業都市
- ・重要港湾小名浜港の高度化
- ・国家プロジェクト推進による発展

人財

- ・福島国際研究教育機構との連携
- ・産学官連携でのキャリア教育
- ・産業人材の高度化

成長

- ・環境と社会・経済の好循環
- ・強靱な経済基盤の確立
- ・若者の定住と所得増 など



12

脱炭素アクションリスト(施策体系)

脱炭素社会を目指す事業の主な内容【令和4年度いわき市予算】

01



エネルギー
Energy

1	環境負荷軽減機器導入促進補助事業 再生可能エネルギー機器等を住宅に設置する場合に費用の一部を補助	11,600千円	環境企画課
2	太陽光発電に係る公共施設の屋根等貸し事業 有償で公共施設の屋根等を貸し出し、再生可能エネルギーの導入推進を図る	-	環境企画課
3	ゼロカーボンドライブ等導入促進補助事業 移動の脱炭素化を促進するため、燃料電池自動車及び電気自動車を導入する場合に一部を補助	9,292千円	環境企画課
4	風力発電施設の運用・管理等に関する三者協定 大規模風力発電施設の導入に際し、安全・安心を最大限に確保するため、地元自治会、発電事業者及び行政の三者において風力発電施設の運用等に関する協定を締結	-	環境企画課
5	環境影響評価制度 環境影響評価法等に基づき、事業者又は県に対し、住民理解の醸成や環境への影響の回避・低減などを意見・指導	-	環境企画課
6	下水汚泥等利活用事業 下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥を再生可能エネルギーとして有効利用	1,897,610千円	下水道事業課
7	木質バイオマスエネルギー導入促進事業 木質バイオマスの利活用促進や普及啓発を目的に、市有公共施設等に率先導入した木質バイオマス利用機器に木質ペレットを供給	4,551千円	林務課
8	木質バイオマス利活用推進事業 木質ペレットの利用促進と木質バイオマスの普及啓発のため、市有公共施設へ木質ペレットストーブを率先導入	400千円	林務課
9	風力関連産業推進事業 風力発電設備の大量導入を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進め、持続可能な産業振興と環境保全の両立を実現	34,899千円	産業創出課
10	港湾機能高度化事業費 小名浜港の整備促進及びカーボンニュートラルポート形成の実現に向け、要望活動等を実施	1,936千円	工業・港湾課

13



11	公共施設の省エネ等整備事業費	89,900千円	こどもみらい課など
	公共施設における照明のLED化等により省エネルギー推進を図る		
12	ごみ減量・リサイクル推進事業	2,508千円	ごみ減量推進課
	リサイクルプラザの利用等による市民・事業者への意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種施策を展開		
13	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	700千円	ごみ減量推進課
	家庭用生ごみ処理機等の購入費の補助制度を実施することにより、家庭用生ごみ処理機等の普及促進を図る		
14	ごみ減量対策事業費	584千円	ごみ減量推進課
	家庭系ごみの組成調査により分別状況の把握に取組むとともに、ごみ分別アプリ等によるごみ分別の周知を図る		
15	省エネルギー対策推進事業	585千円	環境企画課
	市民や事業者において効果的な省エネ対策の促進を図る		
16	いわき市自転車道路網整備事業	5,000千円	土木課
	良好な都市環境づくり、環境負荷の低減、災害時の移動手段の確保等を図るため、安全で快適な自転車走行空間の整備を行う		
17	スマートタウンモデル地区推進事業	4,946千円	都市計画課
	「いわきニュータウンの「土地造成事業用地」」について、スマートシティへの取り組み等、モデル的開発を推進		
18	公共交通活性化推進事業	658千円	総合交通対策担当
	公共交通の利用促進を目的とした、モビリティ・マネジメント施策及び最適な公共交通ネットワークの構築を推進		
19	鉄道交通利便性向上推進事業	368千円	総合交通対策担当
	鉄道交通の利用拡大に向け、様々な団体との連携・協働による各種啓発活動の取り組みを推進		
20	共創型地域交通モデル事業	1,675千円	総合交通対策担当
	交通弱者等の移動手段の確保を目的に、地域交通システム(住民ボランティア輸送)に対し、運営支援を行う		
21	個人住宅優良ストック形成支援事業	10,666千円	住まい政策課
	個人住宅のリフォーム等を支援することにより、良質な住宅ストックの形成を図るとともに、地域経済の活性化を図る		
22	電子図書館システム事業	7,256千円	総合図書館
	非来館型サービスとして、スマートフォンなどから利用可能な電子図書館システムにより、読書環境を提供する		
23	スポーツ交流促進事業費	50,214千円	スポーツ振興課
	スポーツを通じて地域の活力を引き出し、共生社会の促進と持続可能な街づくりの推進を図る		

14



24	星空観察会(スターウォッチング)	62千円	環境企画課
	大気環境保全に関する市民意識の高揚を図るため、夏期と冬期に星空の観察により大気環境の状況を調査する		
25	公害防止協定	-	環境企画課
	生活環境等の保全のため、環境負荷が大きい工場・事業場を対象に、地球温暖化防止に関する内容を含む公害防止協定を締結する		
26	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	56,000千円	生産振興課
	スマート農業の導入や省エネなど、本市農業の生産振興に係る事業に対し補助金を交付し、新時代の活力ある農業の実現を図る		
27	多面的機能支払交付金事業	139,519千円	生産振興課
	農村地域の持つ多面的機能を発揮する体制づくりに向け、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動を支援する		
28	中山間地域等直接支払制度	120,000千円	生産振興課
	中山間地域等において、平地地域と中山間地域等との農業生産条件の不利性を補正し、農村地域の多面的機能の確保を図る		
29	環境保全型直接支払交付金事業	1,035千円	生産振興課
	農業者団体等の化学肥料等低減の取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動へ支援する		
30	公共建築物木造・木質化専門アドバイザー事業	3,458千円	林務課
	公共建築物における更なる木造・木質化を推進し、市内林産業の生産力及び持続性の向上を図り、自然環境保全の推進する		
31	いわき市木づかい住宅ポイント事業	13,188千円	林務課
	市産木材の利用促進のため、市産木材を利用し、住宅を新築・増改築等した場合、市農林水産物等と交換可能なポイントを交付する		
32	植樹祭開催事業	1,136千円	林務課
	緑豊かな郷土を再生し、森林を守り育て、将来の世代に引き継いでいくため、植樹祭を開催する		
再掲	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	4,551千円	林務課
	木質バイオマスの利活用促進や普及啓発を目的に、市有公共施設等に率先導入した木質バイオマス利用機器に木質ペレットを供給		
再掲	木質バイオマス利活用推進事業	400千円	林務課
	木質ペレットの利用促進と木質バイオマスの普及啓発のため、市有公共施設へ木質ペレットストーブを率先導入		

15



33	バッテリーバレー推進事業	8,414千円	産業創出課
	「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る		
34	次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	8,580千円	スマート社会推進課
	いわき駅周辺エリアの交通利便性向上による中心市街地の活性化につなげることを目的に、小型EVバスの実証運行を行う		
再掲	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	51,500千円	生産振興課
	スマート農業の導入や省エネなど、本市農業の生産振興に係る事業に対し補助金を交付し、新時代の活力ある農業の実現を図る		
再掲	環境保全型直接支払交付金事業	1,035千円	生産振興課
	農業者団体等の化学肥料等低減の取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動へ支援する		
再掲	多面的機能支払交付金事業	139,519千円	生産振興課
	農村地域の持つ多面的機能を発揮する体制づくりに向け、地域の共同活動や地域資源の適切な安全管理を推進する活動を支援する		
再掲	中山間地域等直接支払制度	1,200千円	生産振興課
	中山間地域等において、平地地域と中山間地域等との農業生産条件の不利性を補正し、農村地域の多面的機能の確保を図る		
再掲	風力関連産業推進事業	34,899千円	産業創出課
	風力発電設備の大量導入を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進め、持続可能な産業振興と環境保全の両立を実現		
再掲	港湾機能高度化事業費	1,936千円	工業・港湾課
	小名浜港の整備促進及びカーボンニュートラルポート形成の実現に向け、要望活動等を実施		



35	消費者教育推進講座実施事業	1,821千円	消費生活センター
	環境に配慮した認証商品の購入などエシカル消費を促進する		
36	地域講座実施事業	182千円	消費生活センター
	環境に配慮した認証商品の購入などエシカル消費を促進する		
37	親子で学ぶ消費生活講座実施事業	72千円	消費生活センター
	エコライフや省エネなど消費生活に係る講座を実施する		
38	消費者教育啓発事業	227千円	消費生活センター
	環境に配慮した商品購入などエシカル消費の促進を含むガイドブック等の配布や、啓発を実施する		
39	環境まちづくり担い手育成支援事業(公募提案事業)	1,002千円	環境企画課
	環境学習等の充実とともに、再エネ、省エネ、気候変動などを含む環境保全活動等の実践者を支援する		
40	出前講座・総合学習	—	環境企画課
	再生可能エネルギー、脱炭素社会、省エネなどの出前講座等を実施し、幅広い世代に対し、脱炭素等に関する意識啓発を実施する		
41	「いわき市の環境」	—	環境企画課
	環境測定結果や環境に関する各種施策等を市民に広く周知するため、「いわき市の環境」を作成し、市公式ホームページで公開する		
42	生物多様性保全普及啓発事業	208千円	環境企画課
	生物多様性・自然環境に関する市民理解の向上等を目的に、野生生物生息生育状況調査及び生物多様性普及啓発イベントを実施		
43	「いわき子ども環境賞」コンクール	53千円	環境企画課
	子どもの環境保全に対する理解を深めること等を目的とし、「環境保全を呼びかける標語コンクール」を実施する		
44	環境アドバイザー派遣事業	631千円	環境企画課
	市民環境に関して専門的な知識をもつ市民をアドバイザーとして自然観察会等に派遣し、環境保全活動を支援する		

環境と社会・経済の好循環創出に向けた脱炭素事業を展開